

「きっかけ」作り、あの手この手

毎日新聞 2013年07月13日 大阪朝刊

公立図書館が今、にわかに注目を集めている。各自治体の財政難に伴い、運営予算が年々削減される公立図書館10+件が多い中、本の貸し出しにとどまらず、多様なサービスに取り組んでいる。【長尾真希子】

■消毒機を設置

4月にオープンした大阪府寝屋川市の市立寝屋川市駅前図書館「キャレル」は、通勤・通学帰りに気軽に立ち寄れるよう、京阪寝屋川市駅隣接の商業ビル3階にあり、夜9時まで開館している。

休館日は月1回だけ（年末年始除く）で、駅から徒歩1分という利便性の高さから、オープン3カ月で1917人が新規登録、約2万3000人が約8万冊の本を借りたという。会社帰りに立ち寄ったという同市の男性会社員（43）は「スマートフォンで借りたい本を予約して、受け取りに来るのが簡単になった。駅前にできたことで図書館がより身近な存在になった」と話す。

同図書館は、本を消毒する機械「ブックシャワー」を府内で初めて設置した。冷蔵庫のような機械に10円を入れると、紫外線で本を殺菌消毒する。風でホコリやダニを除去し、アロマの香りもほんのりするのが評判を呼び、3カ月で約450回使用された。本に付着したばい菌や汚れを嫌がる子連れママに好評で、機械を設置した図書館流通センター（東京都）には、「全国の図書館などから、数十件の問い合わせが来ている」という。

同市中央図書館長兼分館長で大阪公共図書館協会の尾崎安啓（やすひら）会長（54）は「今まで図書館に来たことのない人が図書館の便利さに目覚め、読書の世界が広がっていくのを見るのが醍醐味（だいごみ）。図書館は、使ってもらってナンボです」と話す。

■資料集め起業支援

ビジネス支援に注力する図書館もある。大阪府立中之島図書館、岡山県立図書館などがある中で、特に注目を浴びているのは、県民1人あたりの図書購入額全国1位の鳥取県の同県立図書館だ。蔵書数100万冊、2012年度図書購入予算は約1億円に上る。

04年からさまざまなビジネス相談会や講演会などのイベント会場に関連図書を持ち込み、PRする「出前図書館」などを実施している。無料データベースで市場情報などを調べ、資料を集めたり、関係者を紹介したりするなどし、今まで10社以上が起業、アイデア商品がヒットするなど支援が実を結んだ例も多い。

最大の成功例は、「沢田防災技研」（鳥取市）が開発したシャッターを補強する金属棒「シャッターガード」だ。07年の発売以来、1万4000本を販売し、今年4月にベンチャー企業で初めて特許庁長官賞を受賞した。

沢田克也社長（53）が別会社のサラリーマンだった頃、営業中に、強風で家のシャッターが壊れ、困っているお年寄りに出会い、防災・防犯を兼ね備えたシャッターを思いついたのがきっかけだ。製品化や起業ノウハウがなく途方に暮れていたところ、同図書館に相談。小林隆志・支援協力課長（50）がシャッターに関する資料を国立国会図書館や大学図書館から取り寄せたほか、専門家や金融機関も仲介し、沢田社長がベンチャー企業を設立した。沢田社長は「図書館は中小、ベンチャー企業の救世主。起業を考えているなら迷わず図書館へ行くべきだ」と話す。

■郷土本の販売

滋賀県が多賀町立図書館は、地元出版社の本を販売する珍しい試みを今年5月から始めている。扱っているのは、地元の歴史や文化をまとめた郷土本を扱うサンライズ出版社（同県彦根市）の本約250点。気に入れば、併設されている町立博物館のレジで精算し、購入できる仕組み。本は閲覧、貸し出しも可能で利用者の選択の幅を広げた。西河内（にしごうち）＝泰（やすひろ）館長（59）は「地域の出版文化に貢献できてうれしい」と話す。

また、同図書館は、病気や治療をテーマにした1000点の本を集めた「闘病記文庫」も始め、好評を博している。西河内館長は「これからの図書館は、攻めの姿勢が大事。試行錯誤しながら地元の人たちのニーズに応じて、関心を持ってもらうことに心を砕かないといけない。利用者に合わせて図書館も成長していきたい」と話している。

◇ホテル等で受け取り返却

図書館以外の場所で、予約した本を受け取れる図書館もある。

高松市の市中央図書館では、開館時間内に図書館に来られない人を考慮し、昨年2月からインターネットで予約した本をクリーニング店やホテル計3カ所で受け取り、返却できるサービスを始めた。今年5月だけでも4300冊の予約があり、1日平均140冊の貸し出しを行っており、好評だという。佐藤扶司子（ふじこ）館長（53）は、「これを呼び水に読書の幅を広げる図書館に来てもらうきっかけとなれば」と話している。

また同図書館は、司書が市内各地に出向いて本の楽しみ方や地元を舞台にした作品などを紹介する「本のソムリエ派遣事業」も実施している。参加者10人以上の市内の団体・グループが対象で、これまでに子ども会などから応募があり、7回実施したという